

(NPO) 21世紀協会

事業計画書

2006年(平成18年)度

はじめに.....	2
事業地と受益者	3
今期の新(重点)事業	4
基本事業	4
1. 就学支援事業	5
2. マンニャン村コミュニティー開発事業	7
3. マンニャン人間開発センター	11
4. 中長期計画の作成(10年度計画)	13
5. 各種事業の運営方法について	13

はじめに

現代における開発の歴史は、第二次大戦後の欧州復興のためのマーシャルプランに始まった。戦争により、経済はもとよりその基盤となるインフラも大破した欧州にアメリカの経済援助は実に効きの良い特効薬として働いた。日本もその恩恵を受け、その後めざましい高度経済成長を実現する。その後冷戦時代を迎え、世界は東西陣営に別れ、米ソの陣取りを背景に“援助合戦”が繰り広げられた。両国から途上国へもたらされた資金は膨大であり、この時期途上国は擬似経済発展を遂げた。また“核の恐怖”のもと比較的平和な時代が続いたともいえる。しかし二大スーパー・パワーによる世界の均衡はソ連の消滅とともに崩れ、グローバリゼーションを合言葉に市場経済崇拜時代が到来する。あたかも 20 世紀を牽引した思想の一つ、マルクス主義の失墜とともに、世界は「経済ダーウィニズム」とでもいうべき「経済的適者生存論」一色になった観がある。市場経済は結果、世界の貧富の差をさらに広げ、テロ、著しい環境破壊の原因となっている。こうした中、国連でもミレニアム目標が採択されるなど、南北が一体となって人類の共通問題に取り組む姿勢が芽生えつつあるが、問題の解決にはほど遠い観がある。

そもそも開発の歴史は、18 世紀西欧における啓蒙思想に源を発し、人間性、合理精神を柱にした教育と立法の普及、確立が人類に進歩をもたらすと考えられた。欧米ではその後「アメリカ独立」、「フランス革命」といった歴史的イベントを経験し近代を迎えるが、世界の大半を占める途上国はこうした歴史を共有しているわけではない。欧米における現在の経済的富は、その過程で蓄積された人間資本やガバナンス能力の結果であり、こうした“人間資本”への投資がほとんどなされていない、あるいは欧米と比べて著しく少ない途上国が、短期間の開発援助で経済発展を達成するという憶測はほとんど根拠のないものである。しかも人間資本投資への南北格差はますます拡大しており、それは例えば先進国の名門大学の歳入が途上国の国家予算を超えていることを考えてもあきらかである。

また、現代の経済は、テクノロジーと二人三脚で「無限成長」という“神話”を生んだ。この神話は生産と消費の担い手である自然環境と人間の有限性をあたかも人類の意識から吹き飛ばしてしまったかのようである。結果、安価のハンバーガーが森林と食文化の破壊を代償に世界の隅々まで売られているしまつである。この無限生産、無限消費文明は、有限を前提にして長い歴史をかけて醸造してきた地域文化、伝統のほとんどを根こそぎ破滅に追い込んでいる。そもそも普遍性への情熱は人間性の現われではあるが、人間の基本的条件としての身体的有限性、地球的有限性を忘れた文明は滅びる。今開発の場で問われるべきことは、啓蒙主義が標榜したような西欧合理主義を人類共通の遺産としつつも、有限性を欠く、歪んだ合理主義としての経済成長信仰を捨てることである。そのためには、一方で人類規模の教育を推し進めること、そして有限性や身体性を回復するために農村、地域コミュニティ、周辺文化の復興を真剣に模索する必要

があるだろう。21世紀協会は、ミンドロ島の先住民族への支援と通して、多様性を包摂する社会、人間スケールの社会の実現を目指している。

事業地と受益者

先住民族マンニャンの人口動態については、彼らの生活が半遊牧的であること、また生活圏が山岳地帯であることなどから、現在まではっきりしたことはわかっていない。国家統計局によれば、協会事務所のある西ミンドロ州サンタクルス郡の人口 3 万人あまりのうち 4 分の 1、約 8 0 0 0 人が先住民族であるといわれており、内 3 分の 1 がイラヤ部族、3 分の 2 がアラガン族であると推測されている。

サンタクルスの町に 10 名余りのマンニャンの子ども達を集め下宿させ、地元の公立学校に就学させるという奨学金活動ではじまった協会事業も、15 年の歳月を経た結果、教育のみならず、コミュニティーづくり、農業指導、医療支援事業など多岐にわたっている。奨学生数はいまだに 20 数名と伸び悩んでいるものの、結核等の重度の患者やローランダーとの土地争議のアドバイスを求めて、協会事務所を訪れるマンニャンの数はうなぎ上りである。したがってサンタクルス郡もしくはアラガン族の中心生活圏であるアムナイ川流域すべてが事業地といっても過言ではないが、事業内容別重点地域は以下のとおり。

事業別優先地域

事業内容	優先地域及び人	準優先地域及び人	受益者数（見込）
奨学金事業	カラミンタオ村、及びアムナイ川流域集落 5 村	ウラグアン村、シリ村	~ 35 名
識字教育	アムナイ川流域集落 5 村（パクパク村、カンルアン村、ランラナン村、ソアカン村、カマンプガン村）		100 名~
農業開発	同上		120 世帯
衛生環境整備	アムナイ川流域集落 5 村	アムナイ川流域集落、カラミンタオ村	20 集落 500 世帯
職業訓練	ハイスクール卒業元協会奨学生	元奨学生、郡内初等教育以上修了マンニャン子弟	10 名~

今期の新（重点）事業

➤ マンニャン人間開発センターの機能充実と AALPP（アムナイ川流域識字教育推進事業）(JICA)

昨年度までにほぼ完成したマンニャン人間開発センター施設の機能を充実させる。木工細工、溶接、調理裁縫訓練などのプログラムの充実を図るとともに、センターをより地域マンニャン社会に開かれた施設として機能するよう、事業地のマンニャンを呼んで各種手作りセミナーを開催する。

また、次年度の識字教室増室（カンルアン村予定）に向けての準備、現開講のマンガハン村に学校校舎を建設

➤ アムナイ川流域村落基本調査

協会事業の拡大とともに、昨今ではバライ・ラコイ（balay lakoy）「アラガン族特有の集合住宅。時に数十メートルに及ぶ長屋の中で 20 世帯以上の家族が生活する」に住む深山の人々も医療援助を求めて事務所を訪れるようになった。非常に排他的で猜疑心が強いと言われているバライ・ラコイ住民の訪問は、協会への信頼とアラガン族人口の抱える疾病、飢餓問題を象徴しているといえる。いまだにアラガン族人口の過半数を占めると言われるバライ・ラコイ集落の訪問、食や衛生についての基本調査は民族の包括的開発への第一歩となる。

➤ 10 年度計画の策定

地域マンニャン社会の協会に対する信頼、事業の浸透、元協会奨学生を中心とするスタッフの充実により、かつて想像すらできなかった事業の長期的見通しや具体的な数値目標の設定めどがたつようになった。今後 10 年で協会は何を達成できるのか、受益者とともにヴィジョンを見直し、共有していくなか、中長期事業計画のドラフトを作成する。

基本事業

マンニャン族の民族的危機は、二つの疎外、「社会からの疎外」と「自然からの疎外」に集約することができよう。奇跡的に長年にわたって外部との交渉をほとんど持たず、したがって国民意識すら持ちあわせていない彼らにとって、近年の入植者の激増は想像を絶する脅威である。こうした中、外部との接触のために必要なコミュニケーション能力や、相互理解の土台を築く学校教育をはじめとする行政サービスはいまだに稀有であり、彼らの社会からの疎外感は募る一方であるといえる。

疎外は社会的なものばかりではない。豊かなエコシステムに育まれて生活してきた彼らにとって、近年の牧場経営、不法な乱伐、ローランダーによる開墾は彼らを自然からも引き離しつつある。激変する自然環境は狩猟採取、焼畑といった伝統的生業に脅威を与えている。農業を知らない彼らは、狩猟採取以外にエコシステムから食を得る手だてを持たず、したがって飢え、疾病の蔓延が始まっている。

こうした疎外から彼らを解放するには、教育の普及を土台とする社会参加、そしてエコシステムとの新しい関係作りによる生存の模索しかない。激減する社会自然環境のなかで、ただ文化を守る、といった保守的態度はかえって民族滅亡を招きかねない。

協会ではマンニャン集落で協会が独自に進める識字教室も含む学校への「**就学支援事業**」、パーマカルチャーの模索を含めた農業、衛生、コミュニティ・ビルディングをとおしてマンニャン集落にセーフティーネットを確立することを目的とする「**マンニャン村コミュニティ開発事業**」、上記2事業を推進するためのセンターとして機能し、同時に職業訓練等を通じて地域に還元できる人材育成の場としての「**マンニャン人間開発センター**」の運営の3つを基本事業とし、地域マンニャン社会への教育の普及とマンニャン族にふさわしい新しい文化のありようを模索している。

1. 就学支援事業

就学支援事業は、公立学校に物理的に通学できないマンニャン族の子どもたちの中から特に意欲のある子弟を選び、サンタクルス郡にある協会奨学生寮で共同生活をさせながら町の公立学校に就学させる事業と、学校のないマンニャン集落で協会独自に進める識字教育学校経営の二つからなる。

1-1 就学支援事業（奨学金事業）

奨学生の大半は、イラヤ部族の生活するカラミンタオ村と AALPP(アムナイ川流域識字教育推進事業)事業地出身である。カラミンタオ村は、既に IPRA 法（先住民族基本法）に基づき先住民族永代地(ancestral domain)として土地所有権が保障されており、識字率も比較的高く、地域のリーダーとして期待が強まっている。

奨学生内訳と予算

	小学校	ハイスクール	大学	計
イラヤ	0	13	3	16
	¥0	¥260,000	¥300,000	¥560,000
アラガン (内AALPP地域)	10	4	2	16
	9	2	0	11
	¥150,000	¥80,000	¥200,000	¥430,000
合計	10	17	5	32
	¥150,000	¥340,000	¥500,000	¥990,000

奨学生給食費予算

	人数	月間	月数	計(ペソ)	計(円)

サンタクルス寮(就学期間)	35*	520	10	182,000	¥404,444
サンタクルス寮(休暇期間)	8	760	2	12,160	¥27,022
カレッジ	5	1,660	10	83,000	¥184,444
				277,160	¥615,911

- 奨学生と共同生活をするボランティアスタッフを含む。

1-2 識字教育事業

アラガン部族社会はもともと、山岳地域においてバライ・ラコイといわれる長屋風集合住宅に住み、生活に必要な塩や山刀(ナタ)を求めて時おり下山する以外はほとんど外界と交流がなかった。山奥に住む女性の大半は未だにタガログ語がわからず、町にでたことがない。また、彼らは独自の文化を頑なに守っており、非常に排他的であるといわれている。

しかし近年、比較的低位に集落を形成するグループがどんどん増えている。その背景には、タガログ人の生活スタイルの影響、かつての森林の多くが牧場経営や乱伐で失われ結果、山の幸が激減する一方で、開墾しやすい土地が増えた事情による。また、低位であれば、医療を含めた行政サービスの恩恵を得やすいことも理由に挙げられよう。

協会ではこうした過渡的生活を送る比較的低位にある集落での識字教育の普及をめざしている。彼らの集落はタガログ人居住地に隣接しているため、タガログ人の違法な土地収奪やハラスメントの犠牲を受けやすく、自らの権利を守るために教育が非可決であることを認識しはじめた人たちでもある。

AALPP(アムナイ川流域識字教育推進事業)は、JICAとのパートナーシップにより、アムナイ川流域にある5つの集落での識字教室の開講をめざしている。次年度の大学卒業生をまって、現2サイト(パクパク、マンガハン)に加えてカンルアン村での教室を開講する予定であり、今期はその準備、また、現開講サイトでの学校施設の整備が重点目標である。

識字教育担当者給与

	給与	年合計	交通費手当	合計(ペソ)	合計(円)
パクパク村	3,000.00	39,000.00	3,080.00	45,080.00	100,178
ランラン村(正)	3,000.00	39,000.00	3,080.00	45,080.00	100,178
ランラン村(副)	1,500.00	19,500.00	3,080.00	24,080.00	53,511
合計				114,240.00	253,867

識字教育事業費

	児童数	月間給食費	講義月数	年間給食費	備考	施設整備費
パクパク村	25	6,000.00	11	66,000.00		5,000.00
カナルアン村	20	4,800.00	2	9,600.00		5,000.00
ランラナン村	30	7,200.00	11	79,200.00		10,000.00
カマンブガン村	30	2,000.00	10	20,000.00	米のみ	1,000.00
計(ペソ)		20,000.00		174,800.00		21,000.00
計(円)				388,444		46,667

2. マンニャン村コミュニティー開発事業

マンニャン族から先に触れた2つの疎外(社会からの疎外、自然からの疎外)を取り除くには、教育の普及を基本としながら、新しい状況にあったコミュニティーづくり、民族の連帯が必要である。山の幸はかつてのように豊富ではなく、今までのように“山を転々としながら恵みを採取する”生活から“定住し山を守り育てる”生活に変えていかなければならない。また、ますます人口の増えるローランダー(タガログ人)との間で起こりつつある土地やエコシステム(山の幸)をめぐる争いを解決するためにはムラを超えた民族の連帯行動が必要である。

協会では、マンニャン集落で識字教育を推進するとともに、農業指導、ムラ作りのためのエンパワーメント、井戸掘りや医療支援と包括的な取り組みを行いながら地域における「人間の安全保障」の確立をめざしている。今期は特に、中長期事業計画の土台となるアムナイ地域における基礎調査(バライ・ラコイ集落の人口動態、食、衛生についての調査)、ますますニーズの増す医療支援の一環として、患者への食糧援助を兼ねたデモ・ファームを各事業地集落に設立、地域民族の連帯と将来の協同組合の母体となるアムナイ川流域人間保障会議(Am nay Area Mangyan Conference on Human Security)へのエンパワーメントが事業の中心となる。

2-1 バライ・ラコイの基礎調査

アムナイ川流域は広くアラガン族の生活圏となっているが、現在事業地となっている5集落(サテライトを含むと約10集落)の奥地は伝統的なバライ・ラコイが点在している。バライ・ラコイ社会は、いまだに古い伝統を守り、外部との接触も限られているが、最近医療援助を求めて協会事務所を訪れる者が増えている。病院に行くことをタブーとしてきた彼らにとってこれはコペルニクス的変化ともいえるが、結核をはじめ、疫病が深刻な問題になりはじめていることが考えられる。また、彼らは古い文化を守る者として集落に住むアラガン族から一目置かれる存在であり、精神的支柱になっており、今後アラガン族の連帯感を育てるための重要な役割をはたすことが期待される。

事業地から比較的近いバライ・ラコイを訪問し、彼らの文化、食や人口動態、健康状

態についての基礎調査を行うと同時に、地域住民の連帯のための協力を要請する。

訪問予算

候補地	訪問回数	調査メンバー	メンバー 交通費	メンバー 食費	住民食費	合計
Kabanabaan	5	5	1,750	5,000	5,000	11,760
Kalupaan	5	5	1,750	5,000	5,000	11,760
Manango	5	5	1,750	5,000	5,000	11,760
合計						35,280
						¥78,400

2-2 アムナイ川流域人間保障会議 (Amnay Area Mangyan Conference on Human Security) 構想

アムナイ川支流のランラナン川流域は、マンニャン族アラガン部族の先祖永代地 (Ancestral Domain) として政府から土地所有権が譲渡される予定になっているが、その広大な沃土には早くから土地を求めて移民してきたローランダーが耕作を行ってきた。彼らは土地利用権を持たず、いわゆるスクワッターであるが、稚拙な手段で耕作するマンニャンから不法に土地を奪い、その耕作面積は増える一方である。また、先祖永代地内での不法な伐採、狩猟、山焼き (狩猟が目的) 銃器によるハラスメントもしばしばで、地域の深刻な問題となっている。

こうした深刻な問題に立ち向かうため、昨年度より地域の 8 集落が継続的に集まり、地域一帯が一丸となって先祖永代地、自らの人権を守る決意を固めている。昨年度の具体的成果として、8 集落による NCIP (National Committee of Indigenous People「先住民族委員会」) を含む関係省庁への陳情書の提出、また、NCIP (National Committee of Indigenous People「先住民族委員会」) のガイドによる、グループの法人化を含む具体的活動内容の協議を継続的に行ってきた。今期はグループの地固めを行うと同時に、グループに賛同する集落を増やし、土地問題收拾のためのスクワッターとの対話を継続的に進めて行く予定である。また、衛生環境事業の一環として、グループ集落で医療援助を兼ねたデモ・ファームの運営をし、将来の協同組合の基礎作りを行い。

アムナイ川人間保障会議 (マイット*) メンバー

集落名	世帯数	正/参
Pakpak	9	正
Makatolyo	26	正
Manggahan	38	正
Soakan	12	正
Kanruan	26	参

Kamambugan	32	正
Kabanabaan(バライ・ラコイ)	20	参
Kalupaan(バライ・ラコイ)	20	参
Mayba	30	参
Bayabasan	25	参
Abolabongan(バライ・ラコイ)	25	参
Pandurukan	20	参
Baklayom	25	正

* マイト(Mait)はミンドロ島の古称、グループのニックネーム

* * 正は中心メンバー集落、参は意図に賛同した集落

2-3 農業開発事業

もともと狩猟採取を生業としてきたマンニャン族にとって、農業は技術的に難しいばかりでなく文化的な困難を伴う。農業にあこがれながらも、人口の大半は定住することにはまだ慣れておらず、集落があるといっても住民の大半は食材を求めて時に一月以上集落を離れることがある。また、せっかく田植えを終えても、食のストックがないため旧来の食料採取に頼らざるを得ず、村を長期間にわたって離れた結果、水田は荒れ果てほとんど収穫が上がらない、といった光景はしばしば見かけるところである。さらに、慢性的栄養失調に加えてマラリアや結核など感染症が蔓延しており、厳しい農作業を阻む原因になっている。

こうした状況を打破するには、教育はもとよりコミュニティーづくり、衛生環境整備など包括的な取り組みを行う必要があることは先に触れたが、さらに、民族や状況に適した農業を模索して行く必要がある。後述するように、協会ではパーマ・カルチャーの概念を取り入れ、協会実験農場で合鴨農法をはじめさまざまな試みをおこなっている。こうした成果も積極的に取り込みながら、マンニャン集落で農業指導を行い、「食の安全」を確立するのがこの事業のねらいである。

今期は、先に触れたアムナイ川流域人間保障会議構想と、衛生環境整備事業の一環として、主要事業地村でデモ・ファームの運営を試みる。各村では約1ヘクタールの土地を借り入れ、住民の農業技術レベルにあわせて、さまざまな栽培を行い、その収穫を識字教室生徒の給食、村の結核患者をはじめとする病人の食糧援助、次期における種籾、として利用する。また、農場を共同管理することにすこしづつ慣れ、将来の協同組合設立のための訓練として活用する。

事業地別予算

集落名	主要事業	農資本				調査/指導費	合計
		種子など	カラバオ	農具	その他		
パクパク	合鴨農法	4,000		3,000		3,000	10,000
マンガハン	菜園、果樹園	2,000	12,000	3,000	25,000	3,000	45,000

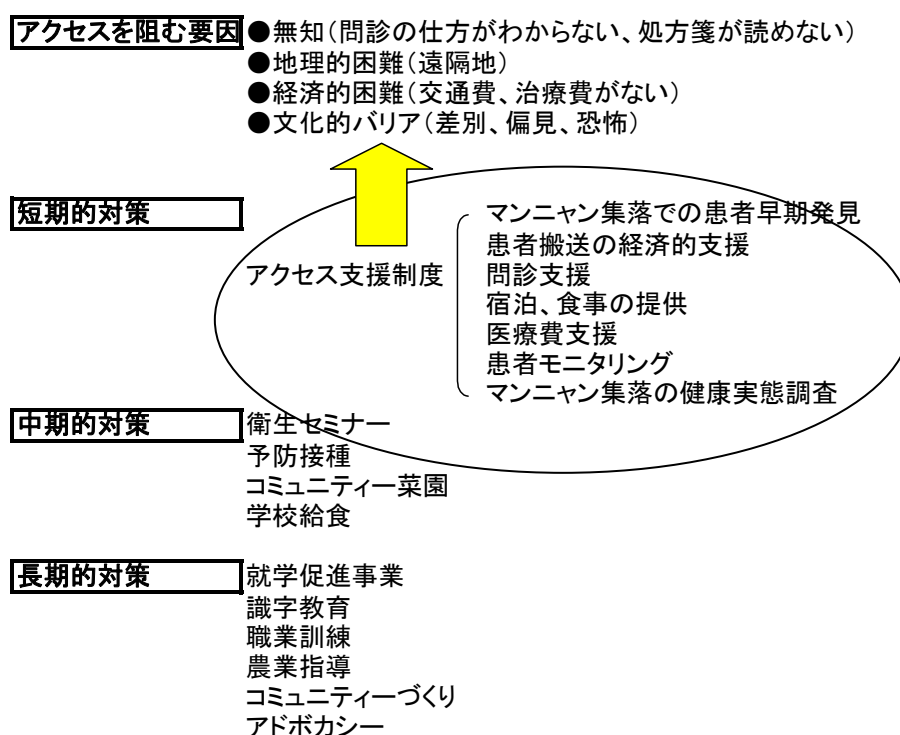
ソアカン	菜園	2,000	12,000	3,000		3,000	20,000
カンルアン	水稻	2,000		3,000		3,000	8,000
合計		10,000	24,000	12,000	25,000	12,000	83,000
合計(¥)							¥184,444

2-4 衛生環境整備事業

マンニャン族の衛生状態、健康状態の劣悪さは筆舌に尽くしがたいものがある。エコシステムの破壊による山の幸の激減は、狩猟採取生活に変わる農業技術、農業資本を持たない彼らに慢性的な栄養失調をもたらしている。また、今日まで基礎教育を受ける機会にほとんど恵まれず、正しい衛生観念も持っていないため、結核をはじめますます感染症が蔓延している。さらには、民族への差別や山岳地帯という社会的、物理的バリアが医療機関へのアクセスを阻み、状況をますます悪化させている。

こうした状況を改善するため、協会ではこれまで教育の普及、農業技術の指導など、井戸掘りによる安全な水の確保など、総合的に取り組んできたが、ますます増え続ける医療支援のニーズにこたえるため、今期は医療機関へのアクセス支援システムの確立をめざしたい。これは、マンニャン集落での患者の早期発見から、病院への付き添い、問診支援、モニタリング、交通費を含む経済的援助といった治癒までの一連のプロセスにおける支援の総称であり、地元の医療機関と緊密な協力体制を築きながら、彼らの健康改善を阻む社会的物理的バリアを取り除くことが目的である。

医療サービスへのアクセス実現のための対策



3. マンニャン人間開発センター

マンニャン人間センターは、就学支援事業や職業訓練により人材を育成し、また、合鴨農法、パーマカルチャーといった技術を研究し、さらには協会事業の“心臓”として、育成された人材、獲得された技術をマンニャン社会に還元する役割を担っている。JICA とのパートナーシップ事業によって、センター家屋は昨年度ほぼ完成した。医療支援を求める患者を中心にセンターの利用者は急増しているが、今期はセンターがますます地域マンニャン社会へ開かれたものとなるようソフト面の充実（各種職業訓練、セミナー開催など）を図りたい。

3-1 各種職業訓練

過去6年にわたり、漁業や裁縫など地場産業や実用性にもとづいた職業訓練、マンニャン社会や地域社会の未来を模索する材料としての合鴨農法やパーマ・カルチャーなどさまざまな訓練、実験を行ってきた。その成果はまちまちであるが、いろいろな“試み”を通して、訓練生が「現状打破」のヒント、「自信」を獲得したことは間違いない。マンニャン社会の問題は、ますます加速化するタガログ文化流入にどう対応していくか、といった術をもたず、その激変する社会、自然環境の中でオロオロと時勢に流されてしまっている状態にある。未来社会のモデルは決して「外から与えられる」ものではなく、民族自らの力で模索していかなければならない。協会の職業訓練は、まずさまざまな経験を通して、「自分の力で切り開いていく」能力を養う場である。

今期開講訓練と内容

訓練項目	目的と内容	参加者
鍛冶・溶接	ニーズの多い鋤やまぐわなどの農具の修理、製作。また、独立採算制を一部導入することで、経営能力を養う。	男子ボランティア3名
大工	センター建設で養った能力をもとに、識字教育のための学校を独力で建設する。マンガハン村予定	男子ボランティア5名
木工訓練	センター内に必要なキャビネット、テーブルなどの製作。	男子ボランティア2名
パーマカルチャー)	パーマカルチャー・デザインの基礎、有機農法に取り組むとともに、生産高を2倍に。	男子ボランティア7名
合鴨農法	生産高を2倍に。アゾラに替わるコンポーネントの探求	男子ボランティア5名
洋裁	ミシンを使った簡単な衣服の製作。	女子ボランティア5名
製菓・パン作り	パンや各種料理の製作、研究	女子ボランティア5名

実用数学	計測の基礎から、簡単な統計、建築の積算まで実践的数学を学ぶ	男女ボランティア 10 名
------	-------------------------------	---------------

事業予算

	指導費	機材費	材料費	維持費	合計
鍛冶・溶接		3,000			3,000
大工			5,000		5,000
木工	10,000		5,000		15,000
パーマカルチャー				30,000	30,000
合鴨農法				30,000	30,000
洋裁	18,000	4,000	5,000		27,000
製菓、パン作り	18,000	15,000	6,000		39,000
合計	46,000	22,000	21,000	60,000	149,000
合計(¥)					331,111

3-2 日本人インターンシップと各種研究

2000 年度より、協会では積極的に日本人ボランティアを事業に参加させてきた。この日本人インターンシップ・プログラムは広義の開発（一般に指す開発途上国の経済開発ではない）に携わることのできる人材を育成する場である。現地は貧困、少数民族問題、自然破壊問題、インフラ未整備、ガバナンスの欠如、グローバリゼーションによる地域経済の破壊、共産ゲリラなどなどさまざまな問題が錯綜しており、いわば世界問題の坩堝の観がある。インターン生はそうした環境の中で、協会事業の運営に携わりながら、また各自のテーマを追求しながら、広く世界で活躍できる能力を育成する。

インターン生活動・研究内容

活動/研究	内容
パーマカルチャー研究	実験農場におけるパーマカルチャーの実践と訓練生への指導。
合鴨農法研究	合鴨農法の現地普及のための在来米、アヒルの研究また、簡易で有益な農具の考案など。
学習指導	基礎学力のない奨学生を対象にドリル形式の算数（公文式）英語の基礎を教える
エスノグラフィー作成	識字教室に通う子どもたちが作った絵本や年輩の“語り”などを集成。
参加型農村開発調査法	チェンバース氏の開発した調査法の現地適用の可能性、限界などをさぐりながら開発のあり方を学ぶ。

4. 中長期計画の策定（10年計画）

「すべての子どもに教育を」という協会のモットーは、15年前の設立当時はあまりにも遠い理想であったかもしれない。少なくとも協会の事業対象であるマンニャン族の現状は程遠いものであった。識字率など算出する根拠すらもたず、はたして百分率で表せる日が訪れるのかどうか疑わしい状態であった。15年経った今、事情は大きく変わろうとしている。サンタクルス郡のマンニャン人口推定 8000 人に対し、協会の支援で学ぶ子どもの数だけみても町の公立学校に通う者 25 名、マンニャン村の識字教室に参加する児童数約 80 名と、数字が比較分析の対象になりうるものとなった。協会の人的リソースも確実に充実してきており今後の大きな飛躍が期待できる。

「すべての子どもが初等教育を修了できるようにする」は国連で採択されたミレニアム開発ゴールの一つでもある。現地での現状を考えれば、協会の奮起、事業の飛躍的發展をぬきにして、この国連の目標は達成しそうにもない。100%というのは現実的ではないが、これからの 10 年協会は何ができるのか、どこまでを達成目標とするのか、といった中長期的プランを作成する時期にきているといえる。住民とさらに対話をすすめるのが、2015 をターゲットにした事業計画のドラフトを作成する。

5. 各種事業の運営方法について

三つの基本事業はお互いに相互補完の関係にあり、かつ受益者・支援者循環型である。訓練生は各種職業訓練を通して能力を開発する一方、ボランティアスタッフとしてマンニャン集落で農業をはじめとする各種指導に当たる。日本人インターン生は各種運営主体として活躍しながら、自らの能力を開発する、といった具合である。従って協会の各種事業は「たれが何だけをする」といった固定的なものではなく、責任の所在を明確にしながらも、いくつものワークチームを形成し流動的に運営される。以下は主要なワークチームと組織図である。

意思決定に関してこれまで日本人現地代表がすべてを行ってきたが、将来の現地法人化、また、スタッフの自主性、責任感の育成を目的に理事会を組織した。実際には従来どおり日本人代表が権限のすべてを行使するが、事業の詳細についての議論を活発にし、将来のリーダーを育てることがその意図である。

組織図

代表 理事会		Hiro Kawashima Hiro Kawashima Fernando Tuscano Pedro Rinangyan Wilfredo Bernardo Louisa Cawayan					
会計 書記 広報 文書管理 物品管理		Rhea Templanza Mila Panagsagan Fernando Tuscano Yuta Morikawa Alvin Miranda	Wilfredo B. Rhea T. Carmen B.	Wilfredo B. Carmelita B.			
就学促進事業	奨学金事業 学習指導 識字教室運営	Isabel Rinangyan Yollanda Tuscano Louisa Cawayan	Carmelita B. Carmelita B. Lenie A.	Rhea T. Yuta M. Prescilla R.	Evalyn S. Hiro K. Larry V.	Isabel R.	
マンニャン農村開発事業	農業開発 保健/衛生 調査	Larry Viguilla Rechelle Pacifico Hiro Kawashima	Hiro K. Wilfredo B. Larry V.	Yuta M. Isabel R. Wilfredo B.	Carmelita. B.		
マンニャン人間開発センター	Workshop Operation 女子職業訓練 司書	Pedro R. Yollanda Tuscano Mila Panagsagan	Alvin M. All Women	All Men			
実験農場		Fernando Tuscano	Yuta M.	Pedro R.	Calros B.	Apollo R.	
セールス	販売 管理	Rhea Templanza Yuta Morikawa	All Women All staffs				
JICA	プロジェクト・マネジャー 調達	Hiro Kawashima Fernando Tuscano					